



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,072	0.8	10		125	54.2	17	
30年3月期第2四半期	10,990	6.3	174		274		20	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 41百万円 (77.7%) 30年3月期第2四半期 188百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.64	
30年3月期第2四半期	0.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	30,059	22,708	75.5	829.95
30年3月期	31,580	22,885	72.5	836.40

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,708百万円 30年3月期 22,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		8.00	8.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.1	360	15.2	460	16.4	120	38.3	4.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	30,846,400 株	30年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	3,484,519 株	30年3月期	3,484,018 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	27,362,200 株	30年3月期2Q	27,868,963 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加、雇用情勢の安定など緩やかな回復が続いています。ただし、通商問題の動向により、世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動にも留意する必要があります。また、相次いでいる国内の自然災害が経済に与える影響にも留意が必要と思われます。

この間、国内建設業界におきましては、民間設備投資の堅調な伸び、公共投資補正予算によって業況は底固く推移しました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)に基づいて、具体的な施策①「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高110億72百万円(前年同四半期比82百万円の増)となりました。

東京都内における不採算工事が大きく影響し、10百万円営業損失を計上したものの、1億25百万円の経常利益は確保することができました。しかし、米国現地法人JAFEC USA, Inc.において間接費等が先行したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は17百万円の損失(前年同四半期は20百万円の純利益)となりました。

前述の都内不採算工事については、一過性の特殊なものであり、下半期以降はこの処理が進捗し、利益率が改善方向に転じ、当社業績に大きく影響することはないと考えております。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億21百万円減少し、300億59百万円となりました。その主な要因といたしまして、受取手形・完成工事未収入金等および未成工事支出金が減少したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13億44百万円減少し、73億50百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等および賞与引当金が減少したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億77百万円減少し、227億8百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.5%となり、前連結会計年度末と比べて3.0ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成30年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,142,780	5,374,760
受取手形・完成工事未収入金等	8,268,094	6,500,992
有価証券	469,249	367,971
未成工事支出金	2,884,769	2,691,911
材料貯蔵品	71,514	85,323
その他	96,529	118,261
貸倒引当金	△11,000	△9,000
流動資産合計	16,921,938	15,130,221
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,042,800	4,376,159
土地	4,120,288	4,120,288
建設仮勘定	50,145	106,530
その他(純額)	2,037,972	1,891,484
有形固定資産合計	10,251,207	10,494,462
無形固定資産	117,451	106,457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,701,477	3,738,572
その他	591,197	591,682
貸倒引当金	△2,281	△2,281
投資その他の資産合計	4,290,393	4,327,973
固定資産合計	14,659,052	14,928,894
資産合計	31,580,991	30,059,115
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,921,541	4,266,159
未払法人税等	479,136	163,681
未成工事受入金	1,715,273	1,460,394
完成工事補償引当金	23,000	22,000
賞与引当金	386,400	40,956
工事損失引当金	33,341	343,137
その他	744,539	678,955
流動負債合計	8,303,231	6,975,284
固定負債		
退職給付に係る負債	71,639	48,775
その他	320,125	326,173
固定負債合計	391,764	374,948
負債合計	8,694,996	7,350,233

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,915,197	12,678,838
自己株式	△1,381,915	△1,382,112
株主資本合計	22,953,403	22,716,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,653	891,687
土地再評価差額金	△730,875	△730,875
為替換算調整勘定	△166,461	△213,715
退職給付に係る調整累計額	65,275	44,937
その他の包括利益累計額合計	△67,408	△7,966
純資産合計	22,885,994	22,708,882
負債純資産合計	31,580,991	30,059,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,990,129	11,072,559
売上原価		
完成工事原価	9,639,449	10,004,214
売上総利益		
完成工事総利益	1,350,680	1,068,345
販売費及び一般管理費	1,175,948	1,078,737
営業利益又は営業損失(△)	174,731	△10,392
営業外収益		
受取利息	11,025	6,611
受取配当金	74,660	99,938
為替差益	4,502	20,903
その他	20,223	11,988
営業外収益合計	110,410	139,441
営業外費用		
支払利息	4,181	2,326
保険解約損	3,629	-
支払手数料	2,502	900
その他	563	233
営業外費用合計	10,877	3,460
経常利益	274,265	125,589
特別利益		
投資有価証券売却益	19,702	1,323
特別利益合計	19,702	1,323
特別損失		
固定資産除却損	2,472	25
投資有価証券売却損	-	742
特別損失合計	2,472	767
税金等調整前四半期純利益	291,494	126,145
法人税等	271,424	143,605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,070	△17,459
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,070	△17,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,070	△17,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,763	127,034
為替換算調整勘定	△35,471	△47,254
退職給付に係る調整額	△3,125	△20,337
その他の包括利益合計	168,165	59,442
四半期包括利益	188,235	41,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,235	41,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,494	126,145
減価償却費	388,005	422,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,215	△52,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,500	△345,444
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	22,000	△1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14,080	309,796
受取利息及び受取配当金	△85,685	△106,550
支払利息	4,181	2,326
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,702	△581
為替差損益(△は益)	△6,228	△36,635
固定資産除却損	0	166
売上債権の増減額(△は増加)	262,730	1,759,211
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△678,959	185,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,369	△14,106
仕入債務の増減額(△は減少)	475,004	△651,500
未成工事受入金の増減額(△は減少)	618,934	△254,784
その他	△30,328	△207,139
小計	1,102,281	1,133,221
法人税等の還付額	122	930
法人税等の支払額	△169,668	△416,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,735	717,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221,212	△21,212
定期預金の払戻による収入	221,212	21,212
保険積立金の解約による収入	54,432	-
有形固定資産の取得による支出	△1,282,806	△544,439
無形固定資産の取得による支出	△5,141	△2,050
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△58,039	△9,573
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	471,442	253,413
貸付けによる支出	△15,400	△2,400
貸付金の回収による収入	7,362	6,981
利息及び配当金の受取額	87,990	108,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,160	△189,365

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,004	△14,004
リース債務の返済による支出	△72,139	△59,245
自己株式の取得による支出	△289,508	△196
配当金の支払額	△223,908	△218,837
利息の支払額	△4,181	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,741	△294,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,332	△1,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,499	232,231
現金及び現金同等物の期首残高	5,698,199	5,000,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,276,700	5,232,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。